



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長兼グループCOO(氏名) 清宮 茂樹
問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット(氏名) 菱山 賢 (TEL) 03(3507)3349
ユニットリーダー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,136	27.9	1,307	87.0	1,353	85.1	906	88.4
2026年3月期第1四半期	13,395	25.5	699	115.0	731	104.9	481	134.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,034百万円(70.4%) 2026年3月期第1四半期 607百万円(127.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	42	84	—	—
2026年3月期第1四半期	22	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	62,575	35,469	56.3
2026年3月期	72,871	36,342	49.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 35,248百万円 2026年3月期 36,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 創立80周年記念配当 2円00銭

(注) 2027年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 6円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(注)表示は、対前期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	78,000	4.6	7,900	8.4	8,000	7.6	5,450	5.9	254.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	21,782,500株	2026年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	674,243株	2026年3月期	374,243株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	21,157,707株	2026年3月期1Q	21,266,224株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、A I 需要の拡大を背景に、電気機械、生産用機械、半導体製造装置関連分野に加え、インバウンド需要などが堅調に推移いたしました。また、企業においては人手不足への対応を目的としたD Xや省力化投資が継続したことから、設備投資も堅調に推移いたしました。一方で、中東情勢の影響による資源価格の高騰や、一部資材の納期遅延などにより一時的な景気減速感がみられたものの、金融市場の変動下においても、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に個人消費が底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況下、当社は、令和8年8月に創立80周年を迎えます。当社グループでは、2026年度から新たな中期3カ年計画「Happiness2028中期経営計画」を策定いたしました。「ハピネスから、ビジネスを。」をスローガンに掲げ、Well-beingとD Xを推進することで成長の好循環を創造し、「ウェルビーイング・D X戦略・グループシナジー」を推進しております。

事業系戦略においては、お客様の経営課題の解決に向け、八洲電機グループが培ってきた「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術をさらに進化させ、デジタル技術を付加した「コア技術2.0」を推進し、より高度なエンジニアリングを提供することで、環境・省エネルギー・高効率化などの多様なニーズにお応えし新たな価値の創出を図っております。

管理系戦略では、エンゲージメント・サーベイの「スコア向上」に向けた各種施策を進めるとともに、新基幹システムの安定稼働および継続的な機能改善を推進しております。また、A Iなどのデジタルツールの活用をはじめとしたD X推進を強化するため、D Xスキルアップ研修等を通じて、業務効率化と省力化の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は171億36百万円(前年同四半期比27.9%増)の増収となり、営業利益は13億7百万円(前年同四半期比87.0%増)、経常利益は13億53百万円(前年同四半期比85.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6百万円(前年同四半期比88.4%増)の大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、電源設備の大規模更新による環境改善や、ユーティリティ設備の増強、制御システムの改造による高効率化案件が計画どおり進捗したものの、前年度の更新案件を補えず、売上高は低調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、監視・受変電設備など電力インフラの更新・保全に加え、定期修繕に伴う特別高圧設備の改修・増強工事や、省エネ・省力化に向けた環境対策案件が増加しました。また、電力の安定供給を支える保守メンテナンス案件が増加し、売上高は好調に推移しました。産業分野では、生産設備の更新・増強による省力化案件および変電設備の保全・更新工事が順調に進捗するなど、安定操業に関わる保守需要を取り込みましたが、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は53億80百万円(前年同四半期比14.1%減)、営業利益は8億27百万円(前年同四半期比12.3%減)の減収減益となりました。

②公共・設備事業

公共分野では、空港、道路、水道施設等、社会インフラの老朽化に伴う受変電設備更新工事により、売上高は好調に推移しました。空調設備分野では、データセンター向け特殊空調設備工事及び大口空調機納入案件、大型新築案件における空調衛生設備工事が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。また、理化学向けパイオ関連研究実験室等の新設による特殊空調設備工事が堅調に進捗しました。産業機器分野においては、機械関連による主要セットメーカー向け販売および総合重機械メーカー向け設備更新案件、都市再開発案件向け変圧器納入などにより、売上高は堅調に推移しました。

その結果、公共・設備事業の売上高は77億92百万円(前年同四半期比30.9%増)、営業利益は9億26百万円(前年同四半期比97.8%増)の大幅な増収増益となりました。

③交通事業

鉄道業界では、回復傾向にある輸送人員や運賃改定による旅客運輸収入の増加などを背景に、深刻化する人手不足解決に向けたDX推進による省力化や省人化、自動運転システム導入など鉄道の安全・安定性向上を目的とした新たな設備投資が拡大しております。

そのような中、車両分野においては新型車両および電気品の大型案件、変電分野の電力管理システム更新、情報通信分野の運行管理システム改修などが順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は39億63百万円(前年同四半期比236.1%増)、営業利益は2億27百万円(前年同四半期は1億17百万円の損失)の大幅な増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は625億75百万円で、前連結会計年度末に比べ102億95百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(174億47百万円から223億54百万円へ49億7百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(251億11百万円から149億84百万円へ101億26百万円減)、商品(54億20百万円から40億39百万円へ13億81百万円減)、未収入金(42億61百万円から7億50百万円へ35億10百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は271億6百万円で、前連結会計年度末に比べ94億22百万円減少しております。主な要因は、契約負債(40億44百万円から46億4百万円へ5億60百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(221億24百万円から173億59百万円へ47億64百万円減)、未払金(52億80百万円から16億41百万円へ36億38百万円減)、未払法人税等(16億59百万円から79百万円へ15億80百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は354億69百万円で、前連結会計年度末に比べ8億73百万円減少しております。主な要因は、自己株式(3億58百万円から12億85百万円へ9億27百万円増)が増加し、利益剰余金(321億6百万円から320億49百万円へ56百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月通期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	22,354
受取手形、売掛金及び契約資産	25,111	14,984
電子記録債権	3,489	3,149
商品	5,420	4,039
原材料	77	79
未成工事支出金	125	182
仕掛品	562	542
未収入金	※ 4,261	※ 750
その他	733	732
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	57,224	46,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,628	3,591
その他（純額）	2,960	2,952
有形固定資産合計	6,589	6,543
無形固定資産	2,564	2,560
投資その他の資産		
その他	6,493	6,657
投資その他の資産合計	6,493	6,657
固定資産合計	15,647	15,761
資産合計	72,871	62,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,124	17,359
短期借入金	700	700
未払金	※ 5,280	※ 1,641
未払法人税等	1,659	79
契約負債	4,044	4,604
賞与引当金	1,363	489
その他	754	1,283
流動負債合計	35,926	26,158
固定負債		
繰延税金負債	89	466
退職給付に係る負債	217	217
資産除去債務	65	65
その他	230	198
固定負債合計	602	947
負債合計	36,528	27,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,322	1,322
利益剰余金	32,106	32,049
自己株式	△358	△1,285
株主資本合計	34,655	33,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,416
退職給付に係る調整累計額	214	160
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,577
非支配株主持分	248	220
純資産合計	36,342	35,469
負債純資産合計	72,871	62,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,395	17,136
売上原価	10,335	13,441
売上総利益	3,059	3,694
販売費及び一般管理費	2,360	2,387
営業利益	699	1,307
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	18	20
業務受託料	2	3
その他	12	15
営業外収益合計	34	48
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	731	1,353
特別損失		
会員権売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	727	1,352
法人税、住民税及び事業税	16	25
法人税等調整額	228	424
法人税等合計	244	450
四半期純利益	483	902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	906

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	483	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	186
退職給付に係る調整額	25	△53
その他の包括利益合計	124	132
四半期包括利益	607	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
未収入金	4,185百万円	694百万円
未払金	4,523百万円	1,024百万円
包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	124百万円	223百万円
のれんの償却額	18百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	765	36.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	963	45.00	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,264	5,951	1,179	13,395	—	13,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	128	10	472	△472	—
計	6,597	6,079	1,190	13,867	△472	13,395
セグメント利益又は損失 (△)	943	468	△117	1,294	△595	699

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,380	7,792	3,963	17,136	—	17,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	145	17	501	△501	—
計	5,719	7,937	3,980	17,637	△501	17,136
セグメント利益	827	926	227	1,981	△674	1,307

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	5,640	4,609	995	11,245	11,245
工事売上高	623	1,341	184	2,149	2,149
顧客との契約から生じる収益	6,264	5,951	1,179	13,395	13,395
外部顧客への売上高	6,264	5,951	1,179	13,395	13,395

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	4,725	5,616	3,802	14,144	14,144
工事売上高	654	2,176	160	2,991	2,991
顧客との契約から生じる収益	5,380	7,792	3,963	17,136	17,136
外部顧客への売上高	5,380	7,792	3,963	17,136	17,136

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22.62円	42.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	481	906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	481	906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,266	21,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 辺 拓 央

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている八洲電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。